

## 日

本の政府債務（対GDP（国内総生産）比）は200%を超え、先進国中で最悪の水準だ。60歳以上の世代と将来世代（0～19歳を含む）の「世代間格差」の大きさを示すものとして「世代会計」がある。

これは、「国民が生涯を通じて、政府に対してどれだけの負担をし、政府からどれだけの受益を得るか」を推計する手法だ。「40代」などと世代ごとに、その生涯の受益（年金、医療・介護といった政府の公共サービスから得られるもの）と負担（公共サービスを供給するのに必要な税金・保険料といったもの）を推計して、純受益（＝受益－負担）を試算する。

内閣府「2005年度版・年次経済財政報告」の付注を参考に、筆者が試算したところ、60歳以上の世代と将来世代との世代間格差は約1億2000万円に達する。サラリーマンの生涯賃金を2億円とすれば、6割に相当する。世代会計の提唱者である米ボストン大学のコトリコフ教授は「財政的幼児虐待」と呼び、その改善を訴えている。

## 数字は語る

法政大学教授  
小黒一正

## 世代会計が浮き彫り 消費増税再延期で 将来世代への負担増

# 44万円

### 将来世代（0～19歳を含む）の 1人あたり負担超過額

消費税率の10%への引き上げを、2017年4月から19年10月に再延期した場合

このような中、安倍首相は、「リーマンショックのようなことが起こらないかぎり、増税を予定通り行う」としていたが、17年4月の消費税率引き上げの再延期を発表した。延期幅は、19年10月までの2年半という。

世代会計で見ると、17年4月に増税を行った場合、将来世代は8221万円の負担超過、60歳以上の世代は3982万円の受益超過であったが、税率を据え置いて19年10月に増税を行った場合には、将来世代の負担超過は8265万円に拡大、60歳以上の世代の受益超過は3990万円に拡大する。つまり、今回の増税再延期により、将来世代1人あたりで見れば、約44万円も損が拡大する。

安倍首相は、19年10月に確実に消費税率を10%に引き上げるとしているが、これ以上の延期は、将来世代にツケを先送りし、負担を増やすだけだ。20年度までに、国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化するという従来の財政再建目標を堅持し、将来世代の利益を視野に入れた財政再建の道筋を早急につける必要がある。